



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2699 号 2015.10.31 発行

社説：1億総活躍 「支え合い」の強化こそ 中日新聞 2015年10月31日

安倍晋三首相が第三次改造内閣のスローガンに掲げる「一億総活躍社会」の実現に向け議論する国民会議がスタートした。来夏の参院選向けの「空手形」で終わらせてはならない。「一億総活躍」「GDP六百兆円」「出生率一・八」「介護離職ゼロ」一。スローガンや目標だけは勇ましいが、どう実現していくのか、その道筋が全く見えない。

有識者と関係閣僚からなる国民会議の初会合が開かれ、十一月末に緊急対策をまとめることを確認した。有識者から出た意見は、職員の人手不足など介護問題、保育所など少子化対策、長時間労働、非正規雇用など働き方、ひとり親家庭への支援、障害者対策など、実に幅広い。これを一カ月でどうまとめようというのか。

同種の会議は乱立している。初会合で事務局から示された検討課題は、すでに既存の会議で議論が重ねられているものばかり。新しい会議を発足させれば、目先が変わると思ったら大間違いだ。

首相は現在一・四二の出生率を二〇二〇年代半ばまでに一・八まで上げるという。出産という極めて個人的な選択に対し、政府が数値目標掲げるのに違和感はあるが、子どもを産み育てたい人への支援、環境整備は必要だ。

政府は少子化の要因について、若年層に非正規雇用が拡大したことなどにより賃金が低下し、結婚や出産に踏み切れない人が増えたことや、長時間労働が仕事と家庭の両立を妨げていることなどを挙げている。にもかかわらず安倍政権は、非正規労働者をより増やしかねない改正労働者派遣法を成立させ、長時間労働を促すと懸念させる残業代ゼロ法案の成立を目指す。労働規制を緩めれば、少子化はさらに進んでしまう。

介護を理由に退職する人を二〇年代初頭にゼロにするというのも同様だ。四月には介護報酬が大幅に引き下げられ、介護業者の倒産は過去最多に上っている。介護保険の利用者負担も一部の人は引き上げられた。介護離職者を増やす施策といえる。

まず、「労働市場の劣化」を食い止めるべきだ。長時間労働を是正し、非正規雇用を減らし、賃金を上げる。そうすれば、育児・介護と仕事の両立も容易になるだろう。そして、介護保険サービスの切り崩しをやめ、拡充してもらいたい。支え合いの制度強化だ。各省庁の予算分捕りのための名目や、参院選向けの安易なバラマキで終わるのはごめんだ。

社説：1億総活躍社会／多様な貢献を前提にして 河北新報 2015年10月31日

具体策を検討する国民会議の初会合が開かれたにもかかわらず、肝心の社会像が依然、はっきりしない。安倍晋三首相が第3次改造内閣最大の目玉に掲げ、実現を目指す「1億総活躍社会」である。1億は「国民全て」と読める。減少傾向の続く将来人口を1億でとどめたい思いもこもるが、端的に表せば国民全てが活躍する社会。全国民がそれぞれの地域で希望に沿う多様な形で活躍できる環境が整い、充実感を伴って暮らせる社会が実現に近づくのであれば、こんな好ましいことはない。

もっとも、そうした社会を引き寄せる手段として「新3本の矢」、その具体の目安として

「GDP（国内総生産）600兆円」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」を提示されると、期待は陰り、不安が頭をもたげてくる。色あせて見えてもくる。

掲げた目標数値のハードルがいかにも高く、その実現性が疑問視されるばかりか、スローガンが手垢（てあか）のついた経済成長至上主義的な社会イメージと一体化した印象を拭えないからである。

先行きの人口減少、免れ難い国力低下を強く懸念し、その歯止め策として1億総活躍を持ち出したとすれば、一人一人が真に輝く社会を保障してくれようか。むしろ、国家から意に沿わない貢献を強いられるような窮屈さを感じる向きもあるに違いない。

分かりにくくしているのは、経済と人口の視点が絡み合い、ミッションが錯綜（さくそう）しているためでもある。「二兎（にと）を追う」。そうせざるを得ない事情を承知しつつも、焦点が分散しがちになる。

新3本の矢が取り組む政策は網羅的で、強い経済、子育て支援、社会保障に関わる省庁も幅広い。それぞれが関連する会議を設置し、計画に沿って事業を進めているが、大方、手を焼いている状況だ。寄せ集めて済む話ではない。

新たに設けた国民会議が、屋上屋的な組織となる懸念を乗り越えて、もくろみ通りに縦割りを排除して政策を体系化し、実効性のある施策にまとめ、強力に展開できるのか。ここは加藤勝信担当相の手腕が問われることになる。

安倍政権のもう一つの看板政策である「地方創生」と重複する部分が多く、すみ分けも避けられない。1億総活躍に機能を吸い上げ、ポスト安倍を公言する石破茂地方創生担当相をけん制しようということでもあるまいが、省庁を巻き込み水面下で主導権争いを繰り広げるようでは成果は望むべくもない。

国民会議に先行し、内閣官房や財務省、厚生労働省、文部科学省など関係10省庁の幹部を集めて開かれた連絡会議で、早くも予算獲得に向けた綱引きの激化を予感させた。

厚労省や文科省は省内に新たに組織を立ち上げ、手ぐすね引いている。スローガン倒れの懸念を払いのけ、効果の乏しい事業への予算のばらまきに帰着する恐れを、いかに排除するか。まずは「一人一人が輝く社会」を目指す軸に定め、実現性を吟味した詳細な工程表を練ることだろう。構想力、決断力が進展を占う鍵となる。

社説：1億総活躍会議 スローガン倒れにならぬよう 読売新聞 2015年10月30日

安倍首相は「1億総活躍社会」の実現を打ち出したが、国民は具体的なイメージを描きにくいのではないかと懸念する。

「1億総活躍社会」に向けた具体策を議論する政府の国民会議の初会合が開かれた。11月中旬に緊急対策をまとめた上で、来春にも中長期的なプランを策定する予定だ。

議長を務める首相は「みんなが活躍できる社会を作るために、それを阻むあらゆる政策を取り除いていきたい」と強調した。

政府は、「1億総活躍社会」の姿について、「50年後も人口1億人を維持」「誰もが家庭、職場、地域で充実した生活を送れること」と説明する。

それらを実現するため、首相は、「国内総生産（GDP）600兆円」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」という新たな3本の矢を掲げている。

スローガン倒れにならぬよう、国民会議が推進役となり、具体的な目標と工程表をまとめることが重要である。

緊急対策では、出生率の向上と介護離職問題に重点が置かれる見通しだ。成長戦略や女性活躍推進、人口減を念頭に置いた地方創生といった政府のこれまでの政策と重なる部分が多い。政府の経済財政諮問会議や産業競争力会議、「まち・ひと・しごと創生会議」などで議論を重ねてきたテーマでもある。

国民会議には、これらの会議を兼務するメンバーが目立つ。既存の会議との連携を重視したのだろう。屋上屋を架したことにならないよう、国民会議の位置付けをはっきりさせ

るべきだ。

政府方針に沿い、自治体は地方創生の総合戦略を策定し、企業は女性登用の行動計画作りを始めている。これからが正念場だ。

国民会議は、従来の政策分野との整合性を考慮して、議論を進めてもらいたい。

どのテーマも、やるべき対策はほぼ出そろっている。国民会議に期待されるのは、施策の優先順位や強化すべき部分を明確にし、実施を後押しすることだろう。

特別養護老人ホームを増設するため、国有地を安く貸し出すなど、新たなアイデアを提示することも求められる。予想されたことだが、各省庁に「1億総活躍」に絡めて来年度予算の増額を狙う動きが見られる。来年夏に参院選を控え、有権者にアピールしたい与党の思惑と相まって、安易なバラマキに陥ることがあってはならない。

社説：言葉だけが踊る「一億総活躍」では困る

日本経済新聞 2015年10月30日

安倍晋三首相が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向け、首相を議長とする国民会議の議論が始まった。11月中に緊急対策を、来年5月をめどに総合的な策を打ち出すという。

安心して産めない、思うように働けない、介護が不安……。日本社会の現実は厳しい。この流れを変えるには、対策のメニューを並べるだけでは不十分だ。実効性のある対策になるよう、社会保障制度などの抜本改革を恐れず、踏み込んだ議論を求めたい。

少子高齢化とそれに伴う労働力の減少という課題に日本は直面している。このままでは経済は勢いを失い、社会保障制度の維持は難しくなる。

社会全体で子育てを支えるとともに、年齢・性別にかかわらず意欲ある人が働けるようにすることが、重要だ。働き方を見直し、家庭と両立できるようにすることが欠かせない。

具体的な施策を詰めるうえで特に大事な視点は、ふたつある。ひとつは財源、とりわけ子育て支援の財源をどう確保するかだ。

日本の国内総生産（GDP）に占める家族関係の政府支出の割合は1%程度だ。女性の高い就業率と出生率の回復を両立させているフランスやスウェーデンでは3%前後と、大きな違いがある。

良質な保育や教育は、子どもが健やかに成長し社会で力を発揮するための基礎ともなる。子育て支援は未来への投資だ。高齢者向けに偏っている配分を、思い切って子ども・子育てに振り向ける議論を始めるときだ。

もうひとつは「介護離職ゼロ」に向けた人材確保だ。政府は介護施設の整備などを急ぐというが、人手不足は深刻だ。介護ロボットなどの活用や、介護保険外の付加価値の高いサービスの提供などを通じ処遇を改善することが、必要だろう。外国人材をどう位置づけるかについても、改めて議論を深める必要があるのではないか。

「一億総活躍」という言葉は間口が広く、絡めようと思えばどんな施策にも絡めやすい。最も避けなければならないことは、大局的な視野なしに、省益ねらいや人気取りの施策が乱立することだ。国民会議のメンバーは、政府の他の会議のメンバーと一部、重なっている。だからこそ、横断的で国民的な議論をしやすい面もあるだろう。首相はリーダーシップを発揮しなければならない。

39歳で診断、不安乗り越え仕事も支援も 認知症社会

朝日新聞 2015年10月31日

職場の最寄り駅に電車が滑り込んできた。一日の勤めを終え、笑顔を見せて家族が待つ家路を急ぐ丹野智文さん＝9月25日夕、仙台市内、仙波理撮影

通勤に使う定期入れには、自作のカードが入っている。バス、地下鉄、JRの乗降駅のほかに、こう記されている。「若天性アルツハイマー本人です。ご協力お願いい



たします」

仙台市の会社員、丹野智文さん（41）は2013年4月、アルツハイマー病と診断された。当時39歳。カードはどこにいるかわからなくなった時に備えて、必ず持ち歩いている。

大手系列の自動車販売会社の営業職で、成績はトップクラスだった。09年秋から記憶力の低下を感じていたが、12年の暮れに「異変」をはっきり認識した。

あいさつ回りで、駐車場に止めた車の中で訪問先のマンションの部屋番号を確認したのに、玄関で番号を押そうとしたら思い出せない。車に戻って再び覚えたが、またわからなくなった。仕方なく紙に書いた。



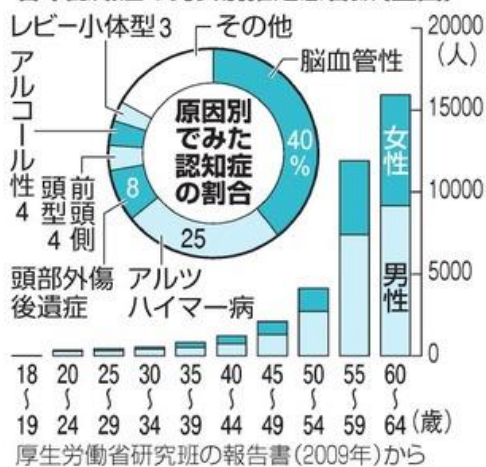
相談窓口「おれんじドア」で、認知症の女性（手前左）とその娘（同右）と笑顔で話す丹野智文さん＝9月26日、仙台市内、仙波理撮影

販売店でも、自分の顧客とわからずに後輩社員に接客を指示し、毎朝顔を合わせている同僚の名前が出てこなかった。「ストレスがひどい

のかな」。近くの医院を受診した。

紹介された専門病院と大学病院で計約1カ月検査入院し、病名が確定した。大学病院で主治医から「間違いありません」と告げられた。隣で同じ年の妻（41）が泣きじゃくっていた。

若年認知症の男女別推定患者数(全国)



若年認知症の主な電話相談先

若年性認知症コールセンター

(<http://y-ninchisyotel.net/>) 0800・100・2707
年末年始・祝日を除く月～土曜日の10～15時

NPO法人若年認知症サポートセンター

(<http://jn-support.com/>) 03・5919・4186
年末年始・祝日を除く月・水・金曜日の10～17時

認知症の人と家族の会

(<http://www.alzheimer.or.jp/>) 0120・294・456
年末年始・土日・祝日を除く10～15時

若年認知症家族会・彩星(ほし)の会

(<http://star2003.mdn.ne.jp/>) 03・5919・4185
年末年始・祝日を除く月・水・金曜日の10時半～17時

障害者、あやびいバッジ製作 綾瀬市

読売新聞 2015年10月31日

綾瀬市のキャラクター「あやびい」がデザインされた缶バッジが11月2日から販売される。製作するのは、市障害者自立支援センター「ばらの里」（綾瀬市深谷南）で働く人たちだ。市によると、あやびいのグッズ化は初めてで、関係者は障害者の社会参加と市のPRの双方につなげていきたいと期待している。（佐藤果林）

あやびいは、市の鳥・カワセミがモチーフで、市制30周年を祝い、2008年に誕生。市のマスコットとして広報紙やイベントでは活躍しているものの、グッズは作られてこなかった。製作のきっかけは5月、市庁舎1階で喫茶室「むー」を経営する大部さつきさん（50）が市に相談したこと。大部さんは「他市のキャラにはグッズがあるし、店のお客さんから質問されることもあった。あやびいはかわいいし、グッズができればいいなと思っていた」と話す。

大部さんは、障害者の親らでつくる「市手をつなぐ育成会」の会長を務めており、喫茶室も障害者の社会参加支援が目的だ。会員の間では、障害者が働く場の確保、賃金の向上を求める声が多く、自立支援活動の一助になればと、グッズ製作をばらの里に依頼することになった。

ばらの里職員の水貝匡希さん（34）は「障害者施設は、安定した仕事を得るのが難しい。以前から縁のあった大部さんに相談していたなかで、缶バッジの話をしていただいた」と喜ぶ。ばらの里では現在、15人の障害者が缶バッジ作りに励んでいる。販売開始に向け

て、まずは240個を製作することになっている。

水貝さんは「缶バッジが人気となり注目されれば、障害者が技術的にも良い仕事ができると分かってもらえる。これをきっかけに、企業からの他の仕事の受注が増えれば」と期待。大部さんも「障害がある方でも、やりがいを感じながら働ける機会が、どんどん増えてほしい」と願っている。缶バッジは直径3・2センチで、色やデザインの異なる4種類を用意。喫茶室むーやばらの里などで1個100円で販売される。問い合わせは、ばらの里（0467・77・6005）へ。

災害派遣福祉チーム発足へ



読売新聞 2015年10月31日 福島
避難所での高齢者らへの対応を話し合う研修参加者（17日、郡山市で）＝大山博之撮影

社会福祉士などで構成、高齢者ら弱者支援充実

災害時に介護が必要な高齢者や障害者らを避難所で支援する「災害派遣福祉チーム」を今年度中に発足させるため、県や県社会福祉士会などで作る協議会が準備を進めている。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の後、避難した高齢者らが体調を悪化させて震災関連死が相次いだ教訓を踏まえた。県の担当者は「災害弱者を支援する体制を充実させたい」と話している。

支援する体制を充実させたい」と話している。

「高齢者が悪寒を訴えている」「発達障害の子供がパニックになり、親子が避難所に入ろうとしない」といった事態にどう対応すればいいか。災害派遣福祉チームの発足に向けて10月16、17日に郡山市で開かれた研修会では、こうした状況を想定した図上訓練が行われた。チームに加わる予定の82人が8グループに分かれ、「医療機関に移送した方がいい」「見守りを続ける」などと対応を話し合った。

研修会に参加した郡山市の理学療法士、室井宏育さん（51）は「震災後に避難所で支援に当たったが、他の支援団体との連携が不十分で、もっとうまくできたのではないかという思いがあった。チームに加わり、救える命を救いたい」と話した。

同チームは、大規模災害の発生直後に救命医療に当たる災害派遣医療チーム（DMAT）の「福祉版」だ。県によると、同様のチームは北海道、岩手、熊本の3道県で発足している。県内では、2013年11月に県や県社会福祉士会、県介護福祉士会など13団体で協議会を作り、検討を進めてきた。

チームのメンバーとして登録されるのは、社会福祉士や介護福祉士、介護支援専門員、理学療法士などの専門職で、災害時、県の要請を受けて避難所などに派遣される。5人程度のグループで、災害発生直後から1週間程度の活動を想定している。まずは支援を必要とする人を把握して、介護設備などの整った福祉避難所や病院への移送が必要かどうかを判断する。食事や排せつなどの介助をしたり、心のケアに当たったりする。

県社会福祉士会の島野光正会長（54）は「高齢者や障害者らは、災害が起きた直後から支援が必要になる。平時から準備を整えたい」と話している。

スクールソーシャルワーカー導入の島田市・焼津市 不登校など半減

朝日新聞 2015年10月30日

子どもの不登校や、事件に巻き込まれることを防ぐために、学校で福祉の視点から問題解決を目指すスクールソーシャルワーカー（SSW）の必要性を訴える声が高まっている。文部科学省も教員を支援する専門職の一つにSSWをあげる。導入した静岡県島の島田市や焼津市では不登校が減少。成果が上がる一方で、導入費用が課題になっている。

島田市教育委員会は、全国でSSW導入が始まった「SSW元年」と言われた2008

年度から3年間、国と県の補助を受けてSSWを導入した。

11年度から島田市でSSWとして勤める社会福祉士の増田和美さん(55)は当初、「不登校の子の悩みを聞いてほしい」という学校からの依頼に戸惑った。

子どもの悩みを聞くのは精神科医や臨床心理士が務めるスクールカウンセラーや養護教諭の役割。SSWは不登校や虐待などの問題を抱える子の家庭や行政、地域と連携し、子どもの環境を間接的に改善する仕事だ。社会福祉士や臨床心理士の資格をもつことも多い。「SSWとは何かを先生方に理解してもらおうのが最初の仕事だった」と増田さんは言う。

不登校の原因は進路や友人関係の悩み、思春期の不安など個人的な問題に限らない。貧困や暴力など家庭が抱える複合的な問題が背景にあることも多い。

経済的に苦しいひとり親家庭で、親が精神疾患を患っているケースでは、薬の副作用で生活が不規則になり、子どもが学校を休みがちだった。増田さんは、親が相談に乗りやすい学校や市役所の関係者を通じて、ひとり親家庭を対象にした児童扶養手当や医療費助成を受ける手続きの段取りをつけたという。

島田市内の中学校で開かれた生活指導部会に出席するスクールソーシャルワーカーの増田和美さん(奥の列中央)



親の入院が必要なら児童養護施設。両親の間にDVがあれば緊急避難先。発達障害なら病院や特別支援学校。外国人家庭なら市の担当課。SSWがケース・バイ・ケースで話をつなぐ。

島田市ではSSWを導入した08年度と比べて、10年度の小中学校の不登校はほぼ半減した。市教委学校教育課の佐藤一朗指導主事は「SSWに学ぶ形で、その子自身でどうにもならない『放課後』の問題にも教員の意識が向かい、対処できるようになった」と話す。11年度からは独自にSSW2人を置き、市内の小学校18校、中学校7校をカバーする。

焼津市教委でも今年度から市単独事業でSSW4人を小学校3校、中学校1校に置く。担当者は「昨年度の不登校などの問題行動は前年比で半減、今年度も半減ペース」だという。

■費用と人材の確保が課題

SSWの配置を進めるには、国や自治体の予算獲得と質の高い人材の確保がハードルになる。県教委義務教育課によると、08年度以降に国や県の補助を受けてSSWを置いたことがあるのは、政令指定都市を除く県内33市町のうち計23市町。うち10市町が今年度、単独事業でSSWを置く。今年度は伊豆の国、御前崎、菊川、磐田、小山、長泉、清水の7市町が補助を受けてSSWを置く。同課は「効果があるのは分かっているが、予算が確保できずに泣く泣く継続配置を断念した市町も多いのではないか」と言う。

県教委も昨年度から静岡東、静岡西の両教育事務所にSSWを置いて県内全域をカバーするが、今年度は9人で週2日計6時間、年34週の活動に限られる。県教委は来年度、全市町への配置を目指している。

SSWの人材育成に詳しい山城厚生・静岡福祉大副学長(精神保健福祉)は「県内のSSWは慢性的な人材不足。自治体から適任者を紹介してほしいと頼まれる」と話す。

県教委は今年度、県社会福祉士会や臨床心理士会の協力を得て新たにSSWの登録制度を設けたが、名簿に載ったのは24人だという。増田さんは島田市と吉田町に加えて、今年度から焼津市教委のSSWも兼務している。「国や自治体の予算化が進み、SSWが増えれば、さらに不登校などを減らすことができる」と訴える。(大内悟史)

日本に消費税10%超を提言 IMF、社会保障削減も 北海道新聞 2015年10月31日
【ワシントン共同】国際通貨基金(IMF)は30日、日本の財政立て直しには信頼で

きる中期計画が必要だとして、消費税率を10%超に引き上げ、増え続ける社会保障費も削減するよう求めた。トルコで11月15、16両日に20カ国・地域（G20）首脳会合が開かれるのを前に、日米中など主要国に対する政策提言をまとめ、その中に明記した。

IMFは以前にも消費税率を10%超に上げるよう提言したことがある。来年夏の参院選を控え、財政支出を増やすよう求める声が与党から上がる可能性があるため、あらためて財政健全化の重要性を訴えたとみられる。

診療報酬のマイナス改定必要、調剤も抜本見直し＝財務省 ロイター 2015年10月30日 [東京 30日 ロイター] - 財務省は30日、財政制度等審議会（財務相の諮問機関）の分科会で、2016年度予算の焦点の一つである診療報酬についてマイナス改定が必要との考えを示した。医師の技術料を指す「本体」に加え、調剤報酬の抜本的な見直しも求めた。

診療報酬が引き下げられれば、医療機関の収入が減る一方で、国民負担の軽減にもつながる。2015年度予算ベースでは、マイナス幅が1%となれば、国の予算編成に係る社会保障費は約1110億円抑制できる。

財務省は、物価・賃金の動向を考慮しても、診療報酬本体が高止まりしているとし、「一定程度のマイナス改定が必要」と主張した。具体的な引き下げ幅は示さなかった。

保険薬局が調剤を行った時に発生する調剤報酬に関しては、薬を処方した日数分で報酬が変わる仕組みを問題視した。実際には全自動で薬を包装する機械もあり、処方する薬の数が多ければ業務が増えるという前提は「不合理」と指摘した。

診療報酬改定は2年に1度行われており、引き下げとなれば10年ぶりとなる。ただ、日本医師会などからの反発も予想され、年末にかけた調整は難航しそうだ。（梅川崇）

安全な学校つくって 三郷特別支援校虐待訴訟判決 母親「今も心に痛み」

東京新聞 2015年10月31日



判決を受けて会見する母親の浦畑味希さん＝県庁で

三郷市の県立三郷特別支援学校で女性教諭から体罰を受けたとして、通っていた浦畑祐登君（10）と母親の味希さん（42）が県と教諭に損害賠償を求めた訴訟。さいたま地裁は三十日、教諭による暴行や学校の対応の過失など原告側の主張の大部分を認めた。判決を聞いた味希さんは「安全な学校にするために、再発防止に努めてほしい」と訴えた。

判決では、二〇一一年六月に女性教諭が両手で祐登君のほおをたたいたり、その事実を学校が放置していたことなどを認定した。県庁で会見した味希さんは「長い道のりだったが、今までやってきたことは無駄ではなかった」と振り返った。

味希さんによると、祐登君は同年四月に三郷特別支援学校に入学したが、直後から夜泣きが増えた。女性教諭による暴行の発覚後、一二年九月には心的外傷後ストレス障害（PTSD）と診断された。現在は東京都内に引っ越し、別の特別支援学校に通うが、味希さんは「今でも夜泣きをすることがあり、心の痛みは残っている」と話す。

祐登君は寿命が十～十五歳とされる先天性の難病「ムコ多糖症」を患っており、「元気でいられる時間は短いのに、その貴重な時間を奪われた」と憤りを隠さない味希さん。学校側の管理責任が認められた判決が「安全な学校作りのきっかけになれば」と今後の再発防止を願った。

厚労省、虐待児への面接は共同で 負担考慮、児相など3機関

中日新聞 2015年10月31日

厚生労働省は30日までに、虐待を受けた子どもから事情を聴く際に、児童相談所と警察、検察の職員が連携、共同で面接することなどを求めた通知を都道府県や政令市に出した。子どもが感じる心理的負担を軽減させるのが狙いという。厚労省がこうした通知を出すのは初めて。

性的虐待や身体的虐待を受けた子どもは、何度も同じ話を聴かれることによって恐怖体験を思い起こすことがあり、心理的な負担になっているとされる。

今回の通知が対象としているのは、刑事事件として立件が想定されるような深刻なケース。警察や検察が把握し、「保護のため児相の関与が必要」と判断した事案などを例示している。

高良健吾自信の感動作「きみはいい子」来年1月20日にDVD発売



サンケイスポーツ 2015年10月31日

子どもたちと真正面から向き合えない小学校教師を演じた高良健吾だが、撮影現場では積極的に子供たちと話した(c) 2015「きみはいい子」製作委員会

俳優、高良健吾(27)の主演で6月に公開された映画「きみはいい子」(呉美保監督)のブルーレイ&DVDが来年1月20日に発売される。

坪田譲治文学賞を受賞した小説家、中脇初枝さん(41)の同名小説が原作で、児童虐待や学級崩壊などと向き合う人々を描いた群像劇。

真面目だが、優柔不断で問題に真正面から向き合わず、児童たちからも軽視される新米の小学校教師、岡野(高良)や、親から暴力を振るわれていた過去を持ち、自身も3歳の娘に手をあげてしまう雅美(尾野真千子、33)が、人とのつながりに光を見だし、新たな一步を踏み出す姿を感動的に描く。

6月にロシアで開催された第37回モスクワ国際映画祭のコンペティション部門で、NETPAC賞(最優秀アジア映画賞)を受賞した話題作のDVD化に、呉監督は『家族』に息詰まっている人が、『家族』ではない誰かによって救われる。そんな瞬間があったら、人はまた『家族』に思いやりを持てる。そんな思いを込めた」とメッセージ。高良は「何かのきっかけになる映画かもしれないし、そういう映画になったら感動です」としみじみ語った。

特典映像は、クランクアップした高良と児童たちのお別れ会の様子などが収録され、現場の“ドキュメント”にも心が温まりそうだ。ブルーレイは5076円、DVDは4104円。

神戸の2団体に丸紅基金が助成

神戸新聞 2015年10月31日

社会福祉法人丸紅基金(東京)はこのほど、神戸市内で福祉活動に取り組む2団体に資金を助成した。

NPO法人ポプリ(神戸市北区)には障害者支援施設のトイレ増設のために66万円、社会福祉法人兵庫盲導犬協会(同西区)には、繁殖環境充実のための液体窒素購入費として16万円を贈った。

同基金は総合商社の丸紅が1974年に設立し、約23億円を運用する。ことしは64団体に計1億円を助成。累計では約2300件、総額41億円を贈った。(高見雄樹)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行